

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33210001	部・課・係名等	コード1	03020100	政策体系上の位置付け	コード2	332001	予算科目	コード3	001060301
事務事業名	片貝山ノ守キャンプ場管理運営費	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計	一般会計	
予算書の事業名	7.片貝山ノ守キャンプ場管理運営費	課名等		農林水産課	政策名	3	交流と連携によるにぎわい創出	款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 継続 業務分類 1. 施設管理	係名等		業務林政係	施策名	2.	多様な交流の推進	項	3. 林業費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名		森岡 勉	区分	なし		目	1. 林業総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1036	基本事業名	体験・滞在型交流の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 利用者に自然とふれあい、自然環境の大切さを学ぶ場を提供し、地域振興にも寄与するため設置した片貝山ノ守キャンプ場の管理運営		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> キャンプ場利用者	H26	H27	H28	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
						① 年間キャンプ場利用者数	人	7,863	7,200	9,000	9,500	10,000	10,500	
						②		6,970	8,813					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> オートキャンプサイト、フリーサイト、パーベキュー卓等の有料施設の使用申請書の受付、使用許可、使用料金の徴収及び、キャンプ場内の清掃、除草。	H26	H27	H28	活動指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							① 利用料金収入	円	315,000	167,000	150,000	160,000	170,000	180,000
							②		155,500	138,219				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> キャンプ場の施設利用者がスムーズに利用できるよう利便を図る。	H26	H27	H28	成果指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
						① 利用料金収入/支出合計 (一般財源分)	%	37.6%	16.77%	15.00%	16.16%	17.35%	18.56%	
						②		18.58%	13.88%					
その結果	<施策の目指すがた> 利用者の増	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成21年10月24日キャンプ場竣工に伴い営業開始		費目		実績		計画								
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0					
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	192	138	150	160	170	180						
	(4)一般財源	(千円)	837	996	1,000	990	980	970						
	子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,029	1,134	1,150	1,150	1,150	1,150						
支出内訳	(1)需用費	(千円)	481	486	480	480	480	480						
	(2)委託料	(千円)	346	346	350	350	350	350						
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0						
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0						
	(5)その他	(千円)	202	302	320	320	320	320						
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	1,029	1,134	1,150	1,150	1,150	1,150							
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 片貝川上流域散策の休憩施設等拠点となるため、洞杉等への観光客増加が見込める。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 類似する施設はあるが管理運営体制がそれぞれ違うため。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3	3				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 キャンプ場の地元集落で組織する、三ヶ生産森林組合に施設管理の一部を委託しているのみである。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	560	560	560	560	560				
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	954	2,463	2,464	2,464	2,464	2,464				
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,983	3,597	3,614	3,614	3,614	3,614				
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	利用者にとって快適な施設の状況を維持することで、利用者の増加が見込める。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市片貝山ノ守キャンプ場条例	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
施設の充実と接客の対応、イベントの有無(内容)により成果向上が見込める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	県立・県立公園施設維持管理費 平成23年9月8日に指定を受けた僧ヶ岳県立自然公園の施設整備を進めることにより、利用者の増加が見込める。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	本格稼働してからまだ3年なので、数年間は難しいと思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正と考える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	改善の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	利用者を増やすため、PR方法やイベント開催等の検討が必要。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	同上 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
片貝山ノ守キャンプ場の維持管理業務であり、引き続き実施していかなければならない。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	71110001	部・課・係名等	コード1	01010400	政策体系上の位置付け	コード2	332001	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	魚津の水循環事業	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	魚津の水循環事業	課 名 等	企画政策課		政 策 名	3 交流と連携によるにぎわい創出		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	地域資源推進班		施 策 名	2. 多様な交流の推進		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(重点)	記入者氏名	前田 久則		区 分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1067		基 本 事 業 名	体験・滞在型交流の推進				

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単 位	計 画					
			上段・計画		下段・実績		計 画	
急峻な地形とその地形から生み出される水循環が「魚津」と言う一つの域内で完結していることは、世界でもきわめて珍しいことであり、魚津市の特性といえます。これを称して「魚津の水循環」と名づけ、この貴重な地域資源が育む豊かな水や多様な自然を、次世代へと健全な形で引き継ぐことを目的に2つの内容で事業を行っています。 ・水循環ポロモーション事業では、市民に「魚津の水循環」が貴重で重要な資源であるかを理解してもらうためのPR活動を行っています。	H26 水循環プロモーション・水の学び舎 H27 水循環プロモーション・水の学び舎 H28 水循環プロモーション・水の学び舎		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市民	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し有	① 水循環遺産の選定数 ② 水の学び舎ツアー開催数	箇所 回	29 3	35 3	35 6	38 6	40 6	42 6
＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 市民が「魚津の水循環」の価値を理解し、この貴重な資源を守り育み活かすために行動する。	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	52	63	64	65	66	67
＜施策の目指すがた＞ 山から海までの自然環境が保全されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 人口減少社会を迎え、地域活性化が急務となり、平成21年度から「地域資源をいかしたまちづくりプロジェクトチーム」を立ち上げ、検討を行った結果、魚津のほかにはない特性である「魚津の水循環」を活かした事業が提案されたことから始まった。	費 目		実 績		計 画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各自治体が地域活性化の資源として、自然環境や水を取り上げるようになってきた。富山県でも、水源地保全条例の策定など水源地を守る取り組みが始まっている。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 体験ツアーの参加者からは、「魚津の自然のすばらしさを改めて感じた」「もっと水循環について知りたいと思った」との声が寄せられた。議会からは、立山黒部にまたがるジオパーク構想への取り組みも提案されている。	支出内訳							
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 新川広域圏事務組合 水博物館事業を実施している。							
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 水の学び舎ツアーでは、現地解説等に土地改良区職員、企業、地元民などの協力を得て、実施。							
			(1)国・県支出金 (千円)	1,534	786	1,710	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	21	60	60	60
			(4)一般財源 (千円)	1,536	787	2,126	1,440	1,440
			子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	3,070	1,594	3,896	1,500	1,500
			(1)需用費 (千円)	1,585	487	1,853	800	800
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費 (千円)	1,195	790	1,620	300	300
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	290	317	423	400	400
			A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	3,070	1,594	3,896	1,500	1,500
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	5,203	5,279	5,280	5,280	5,280
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	8,273	6,873	9,176	6,780	6,780
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	「水と緑の保全と活用」を推進するには、水循環の保全が重要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
「魚津の水循環」と言う地域資源の貴重性、重要性を市民に定着するには、継続して情報発信を行っていく必要がある。継続して行うことにより、成果指標としている市民の2/3以上が魚津市の特性として「魚津の水循環」あげることが可能と考える。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	各博物館の市民向けの教室事業や展示企画、また今後実施されるであろう生物多様性地域戦略計画や環境基本計画にもとづく事業などとデータの共有、環境教育活動などを連携して行うことで相乗効果が図られる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	平成25年度までに、ハード面での整備やテキスト、マップの作成と基盤を準備する予定であり、今後はツアーの開催方法の検討等で削減を図る。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	次年度から、ツアー開催を増やす予定であるが、現地解説には関係団体等の協力を得て運営を行う。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	魚津市域全体が「魚津の水循環」にかかわっており、この環境を保全することにより受ける受益者は市民全体である。また、水の学び舎の参加は、市民全体を対象として公募している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	現在新川広域圏事務組合で実施している水博物館のツアー参加費及び各博物館の教室事業等と同額を徴収している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
体験事業は、市民への教育を目的に継続するとともに、「魚津の水循環」を魚津の誇るべき「ブランド」として、市民に認知してもらうためのプロモーション方法を再検討。例えば、「魚津三太郎塾」で企画、立案、製品化されたものを「魚津の水循環」ブランドに認知するための仕掛けなど。 市民が「魚津の水循環」を守るべき貴重な資源と認識するには、継続的なアプローチが必要だと思う。現在活動している環境保全団体との連携を図りながら、活動の持続性を担保していく。また、活性化の面では、ジオパーク研究会との連携をすすめ、「魚津」の魅力発信を進める。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげるにより魚津市の自然環境を保全していく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	